

季刊  
**じぱ**

Japan Intellectual Property Association

理事's eye

小林 利彦

日本知的財産協会 理事長／  
セイコーエプソン株式会社  
執行役員・知的財産本部長

わが社のこだわり

株式会社寺岡精工

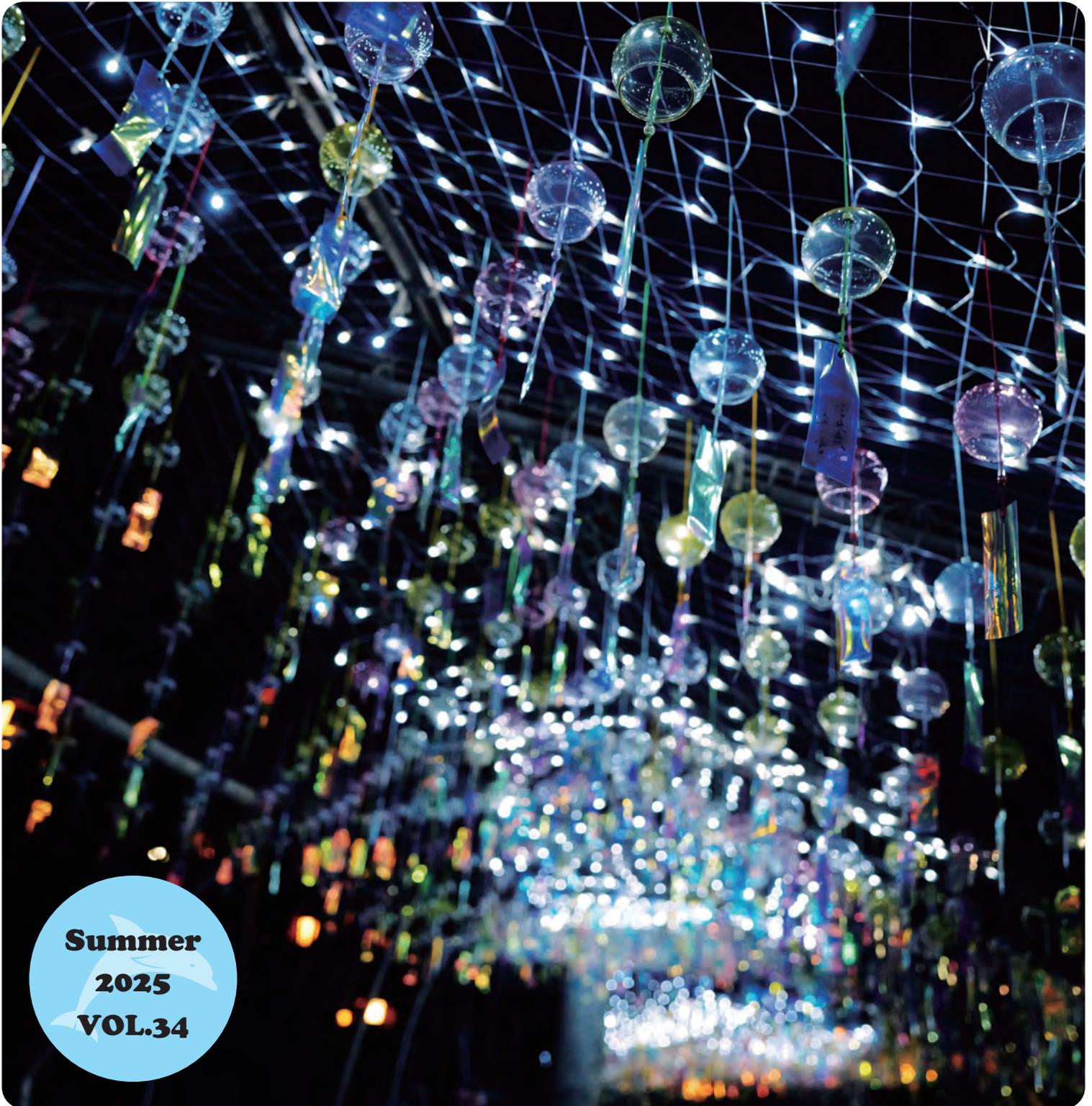
「新しい常識を創造」し、  
「Grow with Green」で未来を築く

ZOOM UP

日中企業連携ワーキンググループ

JIPA通信

委員会活動に参加した賛助会員の声



Summer  
2025  
VOL.34

## JIPAが会員から信頼され持続可能な組織であり続けるために

『企業は取り巻く経営環境に適応し、企業価値を持続的に創造できなければ、市場から退出を余儀なくされる。これはいつの時代も変わらない大原則である。価値創造をできない企業はその存在意義さえも疑われてしまう。その意味で価値創造は企業経営の本質的な役割の1つと位置づけられる。』

これは、2014年8月に経済産業省から発表された通称「伊藤レポート」の座長を務められた伊藤邦雄氏が執筆された著書「企業価値経営」の冒頭部分です。伊藤レポートが公表された翌年には、最初のコーポレートガバナンス・コード(CGC)が制定され、当該CGCは2018年に改訂され、2021年に再改訂されました。

伊藤レポートもCGCも、それらが真に目指したところは、日本企業の本業ビジネスでの『稼ぐ力』を向上することだと私は理解しています。

伊藤レポートの公表から既に10年以上が経過した今、当初目標であった日本企業の本業ビジネスでの『稼ぐ力』は向上したのでしょうか？そして、いわゆる間接部門である知的財産の世界に身を置く私達は、所属する日本法人の企業価値向上にきちんと貢献できているのでしょうか？SDGs、ESG、DE&I、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、サステナビリティなど、近年の企業経営を怒涛のように襲う変化によって、経営の難易度は確実に高くなっています。

そのような状況において、私達JIPAは、

経営視点・事業視点での貢献をより強く意識する必要があるのではないかと思います。

すなわち、JIPAが信頼され持続可能な組織であり続けるためには、JIPAでの活動による成果や経験が、所属する日本法人の企業価値向上に何らかの形で結び付き、その結果として、経営者から私達自身が信頼を勝ち取ることができる、そのような環境を継続して提供することがとても大切だと思っています。

そのためには、多様化する会員ニーズを的確に把握し、タイムリーに様々な施策や企画に反映させることが重要です。JIPAの理事長として、会員満足度の向上に尽力していきたいと思えます。



## 「JIPA理事としての視点」 「知財部門のリーダーとしての視点」 2つの視点で深掘りする知財業界の今

小林 利彦  
Toshihiko KOBAYASHI

日本知的財産協会 理事長  
セイコーエプソン株式会社 執行役員・知的財産本部長

### 新規ビジネス創出に貢献する「ヨコグリスト」としての知財パーソンに求められること

セイコーエプソンの知的財産本部は、そのミッションを「知的財産権だけでなく、ブランドやデータなどを含む広義の『知的財産』を価値に変換し、企業価値の持続的成長を支援する」と定めています。

企業価値向上の文脈において、現在、多くの知的財産部門が経営から求められていることに、「新規ビジネス創出への貢献」があります。

そして新規ビジネス創出の議論の中で頻りに用いられるキーワードが「共創」です。日本の知財業界において「競争」ではなく「共創」が使われるようになって久しいですが、「共創」という言葉には、言うまでもなく、「一緒にやろう」という精神が存在しています。

手前味噌になりますが、セイコーエプソンは知的財産権に保護された優れた技術を保有しているため、多くの企業から「一緒にやらないか」と声をかけられます。つまり、知的財産権によって保護された技術は「市場参入のためのチケット」になるのです。ここで言う「市場参入チケット」とは、優れた技術を保護する知的財産権を保有することで、エコシステムを構築するコミュニティに入る資格を有すること、すなわち、知的財産権が優秀なパートナー企業から選ばれる状況を生み出す武器になるということを意味します。

しかし、私の経験上、この「一緒にやろう」こそ、実はとても難しいものである

こともわかっています。その理由は、各々が見ている将来の風景が異なるからです。

企業経営の第一の目的は営利を追求することですから、オープンイノベーションと言っても、全てをオープンにする企業は存在せず、オープンとクローズを常にセットで考え、自社の利益部分はクローズするのは当然です。しかし、「共創」を謳う以上、エコシステムに参加している全ての企業が利益に関与できることも同時に考える必要もあります。

知財業務に携わる私達は、どんなに自己の権利を主張しても、イノベーションが創出されなければ何の意味もないことを十分に理解し、「共創」に取り組んでいくことがとても重要であると考えます。

## わが社のこだわり [株式会社寺岡精工]

「新しい常識を創造」し、  
「Grow with Green」で未来を築く

福田 哲也 Tetsuya FUKUDA

株式会社寺岡精工 知的財産規格部 係長  
弁理士

株式会社寺岡精工(本社:東京都大田区、連結従業員数:2024年12月時点3,919名)は、創業者・寺岡豊治が後に日米英仏4カ国の特許・実用新案を取得した「寺岡式敏感自動バネ秤」の開発により事業を開始し、本年2025年に創業100周年を迎えます。創業事業である「計量」を軸にしつつも、今ではリテイル(流通小売)、フードインダストリー(食品製造・加工)、ロジスティクス(製造・物流)、ホスピタリティ(飲食専門店)の4つの事業分野に対し、計量ラベルプリンター、包装機、POSシステム、ペットボトル回収機、ピッキングカート、券売機などの製品を世界150カ国に提供しています。「新しい常識を創造する」というビジョンのもと、ソリューションの窓口として、顧客の要求と寺岡精工の知恵を合体して、顧客の想像を超えたお役立ちを追求し続けます。

## 製品へのこだわり

寺岡精工は「感謝 やろう 出来る 他で造れぬものをつくる」を社訓とし、徹底して顧客の現場を観察する「現場主義」から、顧客が想像すらしなかった業界初・世界初のソリューションを数多く提供してきました。

例えば「令和3年度全国発明表彰」にて「発明賞」を受賞したセミセルフレジは、スーパーにおいて人手不足でレジ待ち時間が増加するという課題に対し、商品登録を店員が行い、精算処理を買物客が行いチェックアウト効率を向上させることで解決したものでしたが、今ではスーパーの「新しい常識」となっています。



セミセルフレジ「スピードセルフ®」

本年創業100周年を迎えるにあたり、寺岡精工は「Grow with Green」を新たにテーマとして掲げ、環境保護と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行なっています。「Good for Environment, Good for People, Good for Business」と定義するように、私たちが暮らす地球への影響を極力小さくすること、働く人の負荷が少しでも軽くなるようにすること、そして同時にビジネスとしてきちんと成り立つこと

を掲げています。

一例として、必要なモノを必要な分だけ購入することで容器包装ごみやフードロス削減できる「量り売り」をより普及させるため、容器分の重さ(風袋)を差し引く計量操作を不要とした、世界初の減算式はかりを新たに提供しています。



商取引用として容器計量(風袋引き)を不要とした、世界初の減算式はかり「All-in-One Bulk®」

このように寺岡精工では、現場の観察にこだわって顧客や社会の課題を発見し、計量にこだわって技術革新とソリューションを提供することで、新しい常識を創造しています。

## 知的財産への取り組み

特に目で見えて分かりやすい、権利行使しやすい知的財産権の取得に力を入れています。例として、上述のセミセルフレジにおいては、50回以上の分割出願を繰り返し、納得できる権利範囲の特許網を構築しま

した。

また、製品の差別化と優位性を示す証拠として、特許情報を営業活動に積極的に活用しています。

このような知的財産への取り組みが評価され、経済産業省・特許庁主催の「令和6年度知財功労賞」において、「知的財産権制度活用優良企業」として「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

また、一般財団法人日本特許情報機構(Japio)が発表した「Japio-SDGs 特許インデックスによる企業ランキング」生産用機械器具製造業部門において、寺岡精工は2022年版、2023年版と2年連続で1位にランクインしました。知的財産の面からも寺岡精工のソリューションが「Grow with Green」を体現しているといえます。

## JIPAへの期待

JIPAへの期待は、大きく2つあります。1つ目は、IPランドスケープなどのような事例展開を通じて、知的財産が事業活動・経営に貢献するものであることを業界内にとどまらず経済界全体に啓発していただきたいです。2つ目は、これまで以上に異業種間交流の場を提供していただきたいです。交流をきっかけとして知財部員に新たな視点を与えること、また業務提携などに発展して新たなイノベーションが生まれ、我が国・世界に貢献し続けていくことを期待しています。



# 日中企業連携ワーキンググループ

山口 博明

Hiroaki YAMAGUCHI

竹本 一志

Kazushi TAKEMOTO

日本知的財産協会 2024年度日中企業連携WGリーダー  
株式会社小松製作所 本社CTO室 主幹

日本知的財産協会 2023年度日中企業連携WGリーダー  
元顧問、2014年度理事長



## 日中企業連携の歩みと発展 ～未来に向けて学びあう交流活動の20年～

日中企業連携ワーキンググループ(旧プロジェクト)は、中国の急速な経済成長を背景に日中両国の企業の交流の場として、2005年4月に上海市において、中国専利保護協会(PPAC)との共催の下、『日中企業連携・知財フォーラム』を開催しました。

さらに実務的な議論を深める場として、2006年2月に上海市知識産権服務中心との共催で「第1回上海日中企業連携知財会議」を開催しました。

また2006年11月にはPPACとの共催で「第1回北京日中企業連携知財会議」を、2012年2月には広東省知識産権局および広東省知識産権研究会(GDIPS)との共催で「第1回広東省日中企業連携知財会議」をそれぞれ開催し、3都市での日中企業の交流の場を築いてきました。

その後も、コロナ禍の2019年度を除き本会議は継続して開催され、2024年3月22日には北京市にて日中企業連携

20周年を記念する知財フォーラムを開催し、長年の連携の成果とその意義が改めて確認されました。

本活動は今や日中双方での知財活動のあるべき姿を互学互習の精神で議論するプラットフォームとなっており、JIPAの貴重な財産の1つとなっています。

本WGでは、この20年の軌跡を振り返り、今後の更なる発展へとつなげるべく、記念誌にまとめ、7月に発行を予定しています。ぜひご期待ください。



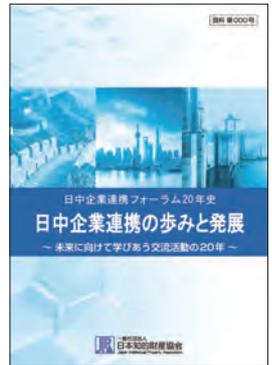
王PPAC副秘書長 下川原理事長  
呂PPAC会長 竹本WGリーダー  
20周年北京フォーラム(写真は当時)

**フォーラム宣言**

我々は

1. 日中両国の友好のもと、知的財産保護により日中企業相互の発展に努めます。
2. 知的財産の尊重と公正な企業活動を擁護・推進します。
3. 日中の知的財産について継続的に議論を行い、互いの企業連携を深めます。

2005年4月15日  
日中企業連携知財フォーラム  
日本知的財産協会(JIPA)  
中国専利保護協会(PPAC)



20年史



## JIPA通信 委員会活動に参加した賛助会員の声

### 会誌広報委員会での活動を振り返って

2024年度に賛助会員から会誌広報委員会に参加した3名の委員のコメントを紹介します。

戸次一夫  
(国立大学法人 東北大学)

会誌広報委員会は、私にとって、企業、大学、法律・特許事務所といった様々な組織に属する多様な委員の方々と、意見交換、情報共有を行える貴重な場になっています。この場での学びが、普段の業務の質向上につながっていると、1年を経た今、強く実感しています。



溝上武尊  
(弁護士法人イノベンティア)

愛読していた知財管理誌に関わりたくて応募しました。判決等に関する意見交換では企業側の視点を得られ、学びが多いと感じます。執筆者選びでは同業者のネットワークを活かせます。委員会活動や合宿を通じて自然体で付き合い合える仲間ができるのも大きな魅力です。



中井和之  
(Maier and Maier, PLLC)

あらゆる知財関係者と会話したいという理由から会誌広報委員会に参加しました。多くの人々と出会い、新たな気付きを得ています。任期途中で海外勤務となり楽しい懇親会には出られなくなりましたが、皆様のご配慮で委員会活動を継続できています。知財パーソンにとって最適な環境です。



季刊じば Vol.34  
SUMMER 2025  
2025年7月15日発行

編集人: 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会  
発行人: 一般社団法人 日本知的財産協会内 上野 剛史  
<https://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html>  
印刷&DTP: NPC 日本印刷株式会社